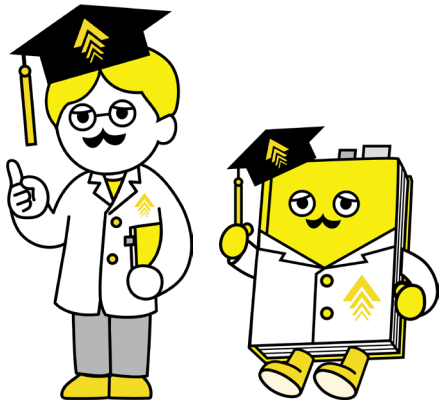
2026年9月期　決算説明会

Financial results briefing materials for the fiscal year ended September 2026

2026年11月24日



アサカ理研公式キャラクター
アサカ博士
本にも変身できる

Circulate
the possibilities

ASK

株式会社アサカ理研

証券コード：5724

目次

１．事業概要

２．2026年９月期 決算概況

３．2027年９月期 業績見通し

４．LiB再生事業の進捗

５．株主還元方針

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

目次

1．事業概要

2．2026年９月期 決算概況

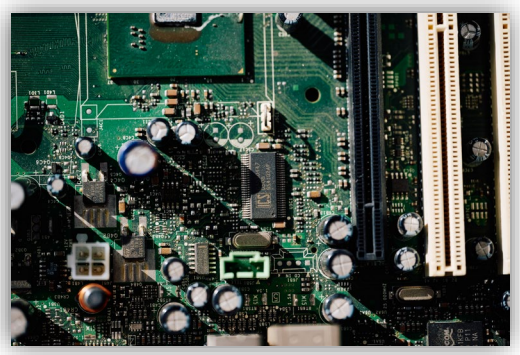
3．2027年９月期 業績見通し

4．LiB再生事業の進捗

5．株主還元方針

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

はじめに







社是

「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」

持続可能なサーキュラーエコノミーを実現し
環境・社会問題の解決へ

「都市鉱山」から有価金属を回収する

資源再生メーカー

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

会社概要

社　　名	株式会社アサカ理研
代　　表	代表取締役社長　山田　浩太
設　　立	昭和44年8月25日 (1969年8月25日)
資 本 金	504百万円
本社所在地	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
連結子会社	アサカ弘運株式会社
従業員数	252名(2026年9月末現在)
認証取得	ISO9001・ISO14001
上場市場	東証スタンダード市場 (5724)

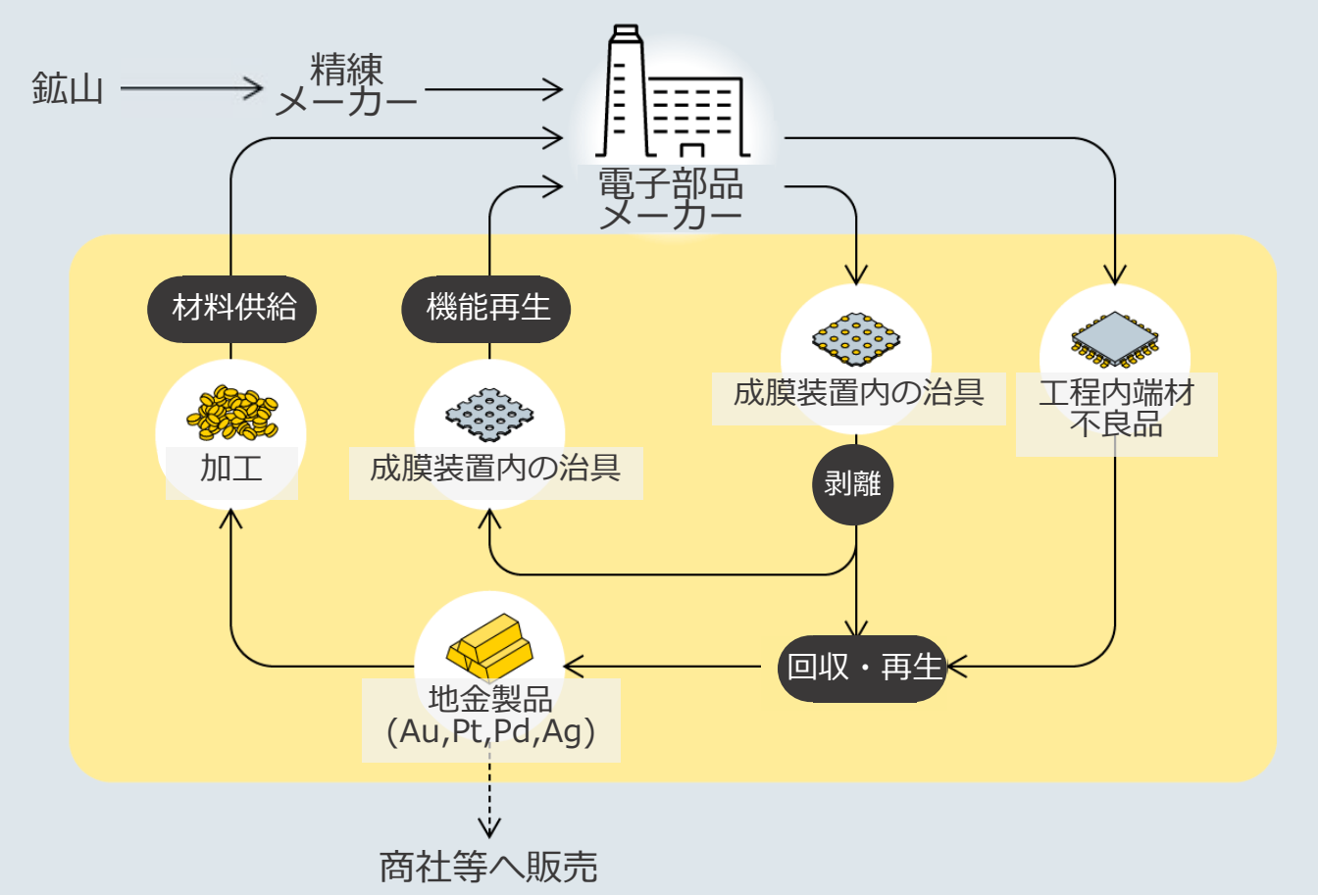


copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

貴金属事業 事業の全体像

- 金を扱う主力事業
- 当社収益の約90%を占める

●電子部品メーカーの製品端材、不良品から金を回収・再生
●電子部品メーカーの製造装置に付着した金を剥離・洗浄・再生



◎当社の主要取扱製品

・主にスマートフォンやタブレット向けの
水晶振動子や半導体、コネクタに含まれる貴金属
・金が売上高の大部分を占める

◎市況

・2023年頃から各メーカーで在庫調整が長期化
・需要は緩やかな回復傾向にあり、
当社の取り扱う貴金属量も段階的に増加している

◎貴金属相場

・金の価格は地政学リスクやインフレ懸念に伴う
安全資産としての需要を背景に直近数年間で急騰
・金価格の高騰は基本的には当社事業の追い風に

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

貴金属事業 主たる商流

電子部品メーカー

半導体業界
コネクタ業界
水晶振動子業界



電子部品の
工程内端材・不良品



仕入

ASK

販売

商社など

受託



成膜装置内の治具
(防着板/メタルマスク)



販売

返却



歯科医院



仕入

歯科スクラップ



- 受託/返却取引は金の付着した治具を預かり、当社が洗浄する
- 洗浄後の治具と回収した金を
お取引先様に返却し、当社は加工賃をいただく

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

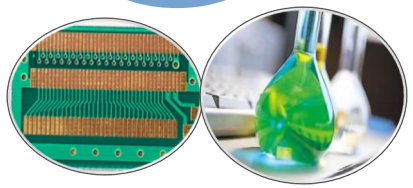
環境事業 主たる商流

- 銅を扱う当社の祖業
- 回収した廃液を余すところなくリサイクル

プリント基板
メーカー

使用済みエッチング(※)廃液
※基板表面の銅を溶かす工程

仕入



ASK

再生

銅
（ペレット状に加工）

販売

商社

塩化第一鉄液
（廃水処理剤）

塩化第二鉄液
エッチング液
凝集沈降材

販売

下水処理施設
工場排水処理
プラント等

再販売

再生した新液を
プリント基板メーカーに再販売

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

目次

1．事業概要

2．2026年９月期 決算概況

3．2027年９月期 業績見通し

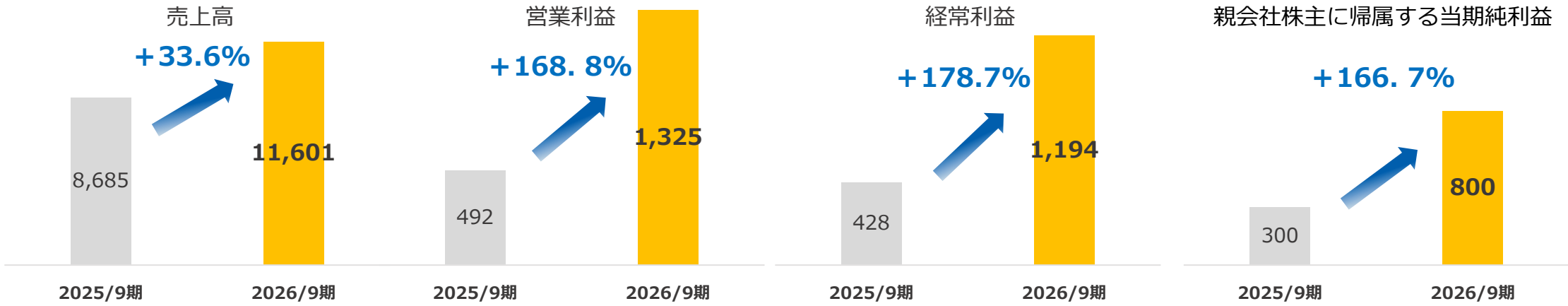
4．LiB再生事業の進捗

5．株主還元方針

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

連結損益計算書(前期比較)

百万円(百万円未満切り捨て)	25/9期	**26/9期**	増減	増減率
売上高	8,685	**11,601**	*2,915*	*33.6%*
営業利益	492	**1,325**	*832*	*168.8%*
経常利益	428	**1,194**	*766*	*178.7%*
(経常利益率)	4.9%	**10.3%**	*5.4pt*	*-*
親会社株主に帰属する当期純利益	300	**800**	*500*	*166.7%*

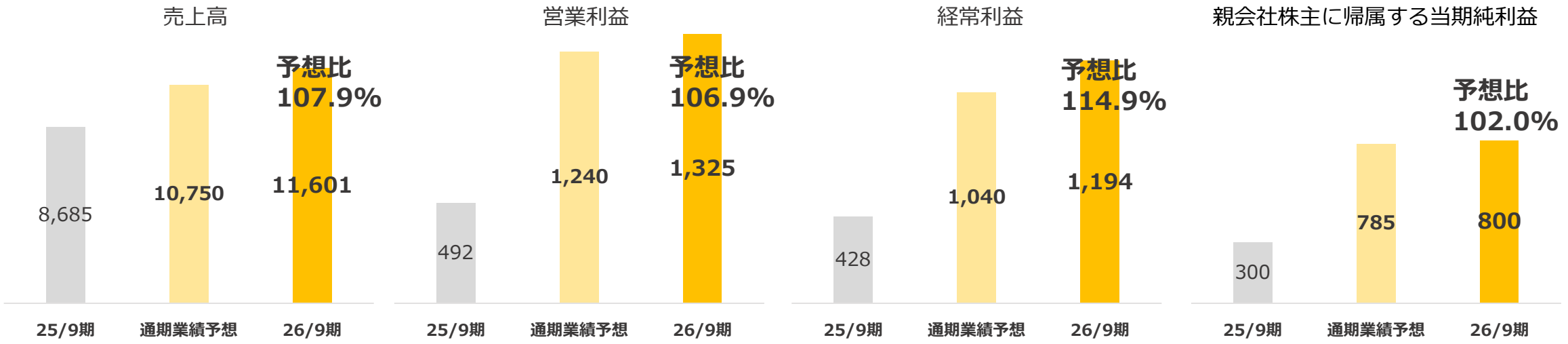


●金の相場上昇および取扱い数量の増加により前期比で増収増益
●金をお客様に返却する取引の増加により金地金販売が前期比で減少し、売上高の増加は限定的となった

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

連結損益計算書(業績予想比較)

百万円(百万円未満切り捨て)	通期業績予想 ※5/15公表値	26/9期	予想比
売上高	10,750	**11,601**	*107.9%*
営業利益	1,240	**1,325**	*106.9%*
経常利益	1,040	**1,194**	*114.9%*
(経常利益率)	9.7%	**10.3%**	*+0.62pt*
親会社株主に帰属する当期純利益	785	**800**	*102.0%*



●金の相場上昇および取扱い数量の増加により売上高、利益ともに業績予想を上回る

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

セグメント別実績

百万円(百万円未満切り捨て)

※各セグメントの売上高については
セグメント間取引を含んでおります

貴金属事業

	25/9期	**26/9期**	増減
売上高	7,267	**9,818**	2,550 *35.1%*
セグメント利益	301	**1,088**	786 *260.5%*

＋ 金相場の上昇および取扱い数量の増加により増収増益
＋ 金をお客様に返却する取引の増加により金地金販売が前期比で減少し、売上高の増加は限定的に

環境事業

	25/9期	**26/9期**	増減
売上高	1,202	**1,576**	374 *31.1%*
セグメント利益	71	**106**	34 *49.2%*

＋ 銅相場の上昇および販売数量の増加により増収増益

システム事業

	25/9期	**26/9期**	増減
売上高	196	**190**	▲ 5 ▲*2.9%*
セグメント利益	16	**▲ 28**	▲ 44 ▲*274.0%*

▲ 品質管理システムの売上高が減少
▲ 間接部門の配賦負担の増加により減益

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

連結貸借対照表

百万円(百万円未満切り捨て)

	25年9月末	**26年9月末**	増減	要因
資産合計	13,806	**17,118**	3,312	LiB再生事業の設備投資に伴う固定資産増加
流動資産合計	7,922	**7,575**	▲ 347	LiB再生事業の工事・設備の支払いに伴う現金及び預金の減少
固定資産合計	5,884	**9,543**	3,659	
有形固定資産	5,502	**8,829**	3,326	LiB再生事業の設備取得に伴う建設仮勘定の増加
無形固定資産	55	**198**	142	
その他	325	**515**	189	
負債合計	8,880	**11,319**	2,438	
流動負債	3,085	**3,634**	548	LiB再生事業投資の未払金(その他流動負債)の増加
固定負債	5,795	**7,684**	1,889	長期借入金の増加(LiB再生事業設備投資資金)
純資産合計	4,925	**5,799**	873	利益剰余金の増加
自己資本比率	35.39	**33.69**	▲1.70	有利子負債増加に伴い
D/Eレシオ（負債資本倍率）	1.15	**1.30**	0.15	自己資本比率低下、D/Eレシオ上昇

- LiB再生事業の設備投資により固定資産が大幅に増加（量産稼働開始まで建設仮勘定として計上）
- 長期借入金60億円（2024年12月契約）の借入を全額実行し、固定負債が増加
- 借入金は設備投資の支払いに充当しており、現金及び預金は減少

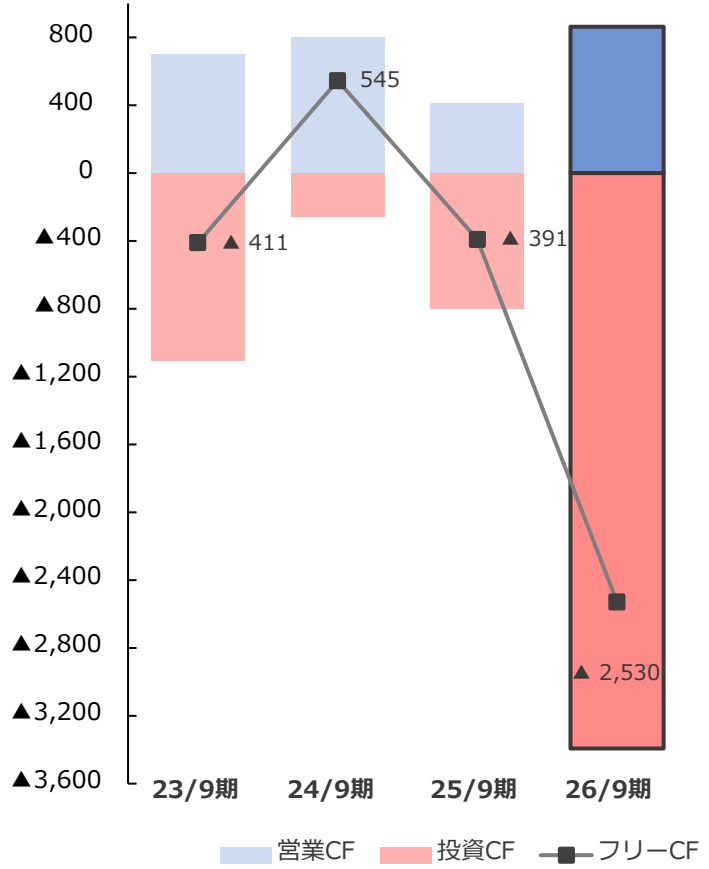
copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

	23/9期	24/9期	25/9期	26/9期
営業活動によるCF	697	799	409	863
税前当期純利益	386	508	380	1,011
減価償却費	271	304	343	360
その他	39	▲13	▲313	▲507
投資活動によるCF	▲1,108	▲254	▲801	▲3,393
有形固定資産の取得	▲1,054	▲475	▲1,541	▲3,336
その他	▲53	220	739	▲56
財務活動によるCF	202	▲785	3,551	1,793
借入金借入・返済収支	438	▲711	3,697	1,897
その他	▲235	▲73	▲146	▲103
現金及び現金同等物	1,138	890	4,050	3,314
フリーCF	▲411	545	▲391	**▲2,530**

（百万円）



- LiB再生事業に係る設備投資により有形固定資産の取得に伴う支出が増加
- LiB再生事業に係る設備投資資金の調達により、財務活動によるCFは増加するも設備投資の支払いにより現金及び現金同等物の残高は減少

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

目次

1．事業概要

2．2026年９月期 決算概況

3．2027年９月期 業績見通し

4．LiB再生事業の進捗

5．株主還元方針

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

2027年9月期　連結業績予想

(百万円)

	26/9期 実績	**27/9期 予想**	前期比 増減	前期比 増減率
売上高	11,601	**13,000**	1,398	12.1%
営業利益	1,325	**630**	▲695	▲52.5%
経常利益	1,194	**50**	▲1,144	▲95.8%
(利益率)	10.3%	**0.4%**	▲9.9pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	800	**35**	▲765	▲95.6%
1株当たり当期純利益(円)	159.06	**6.95**	▲152.11	-

売上高　：貴金属事業において金等の貴金属の販売数量が増加することで増収の見通し

営業利益：以下の要因で販管費が増加することで減益となる見通し
・LiB再生事業の工場稼働開始に向けた労務費等の準備費用の増加
・人員採用や教育費、DX化推進に伴う費用の増加

経常利益：LiB再生事業への設備投資に伴う借入により支払利息が増加することで減益の見通し

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

セグメント別予想

各セグメントの売上高はセグメント間取引を含んでおります

(百万円)

貴金属事業

	26/9期	**27/9期**	前期比
売上高	9,818	**11,319**	1,501 *15.3%*
セグメント利益	1,088	**34**	▲1,053 ▲*96.8%*

＋ 貴金属の取扱い数量増加により増収
― 全社間接費用配賦※の増加により減益

環境事業

	26/9期	**27/9期**	前期比
売上高	1,576	**1,979**	402 *25.5%*
セグメント利益	106	**13**	▲92 ▲*87.2%*

＋ 銅及び再生した薬液の販売量増加に伴い増収
― 全社間接費用配賦の増加により減益

システム事業等

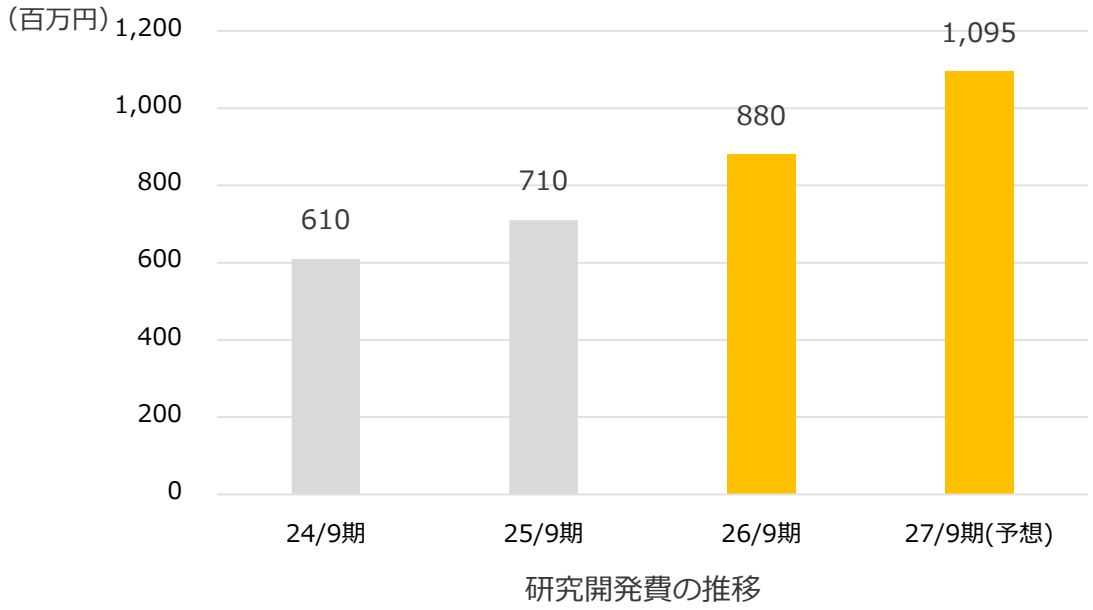
	26/9期	**27/9期**	前期比
売上高	533	**583**	49 *9.3%*
セグメント利益	0	**3**	3 *1,512.6%*

＋ システム事業における品質管理システムの売上増加に伴い増収増益

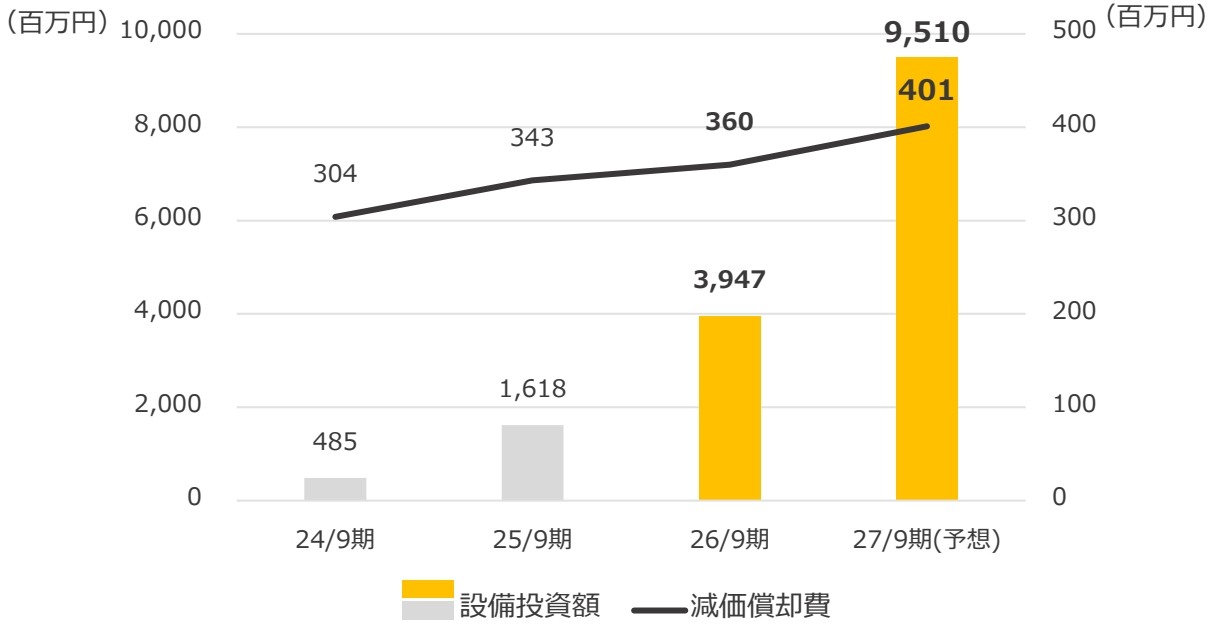
※全社間接費用配賦はLiB再生事業開始に向けた準備費用等によるもの

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

研究開発費・設備投資・減価償却費の推移



研究開発費の推移



研究開発費：郡山本社にて実施中のLiB再生事業の研究開発に伴う経費は前期比で減少見込み
いわき工場に建設中の同事業の量産プラント稼働開始に向けた
労務費等の準備費用は前期を上回り、研究開発費総額としては前期を上回る見込み

設備投資　：LiB再生事業のいわき工場の増設及び量産設備への投資に伴い前期を上回る見込み
(同事業への投資総額は約145億円を予定)

減価償却費：既存事業の生産設備やソフトウェアの償却により前期を上回る見込み
（LiB再生事業の投資設備は2029年の量産稼働開始時点で償却開始予定)

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

目次

1．事業概要

2．2026年９月期 決算概況

3．2027年９月期 業績見通し

4．LiB再生事業の進捗

5．株主還元方針

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

LiB (Lithium-ion Battery）再生事業の概要

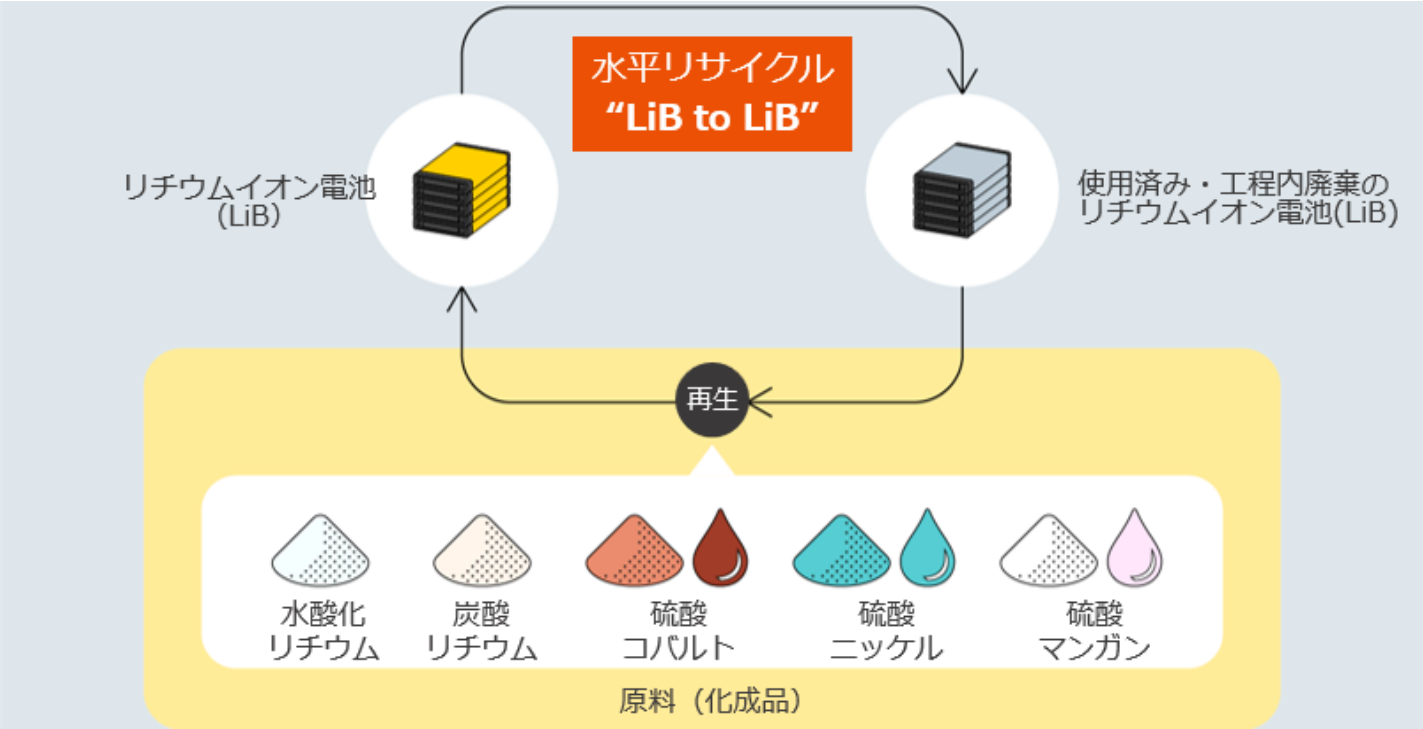
脱炭素化への課題(ニーズ)

・LiBの原料であるレアメタルの供給懸念
・EVの廃棄に伴うレアメタル資源の消失

当社が提供する価値

・CO_2排出量の削減(脱炭素化)
・レアメタル資源枯渇の防止
・鉱山開発による環境破壊の防止

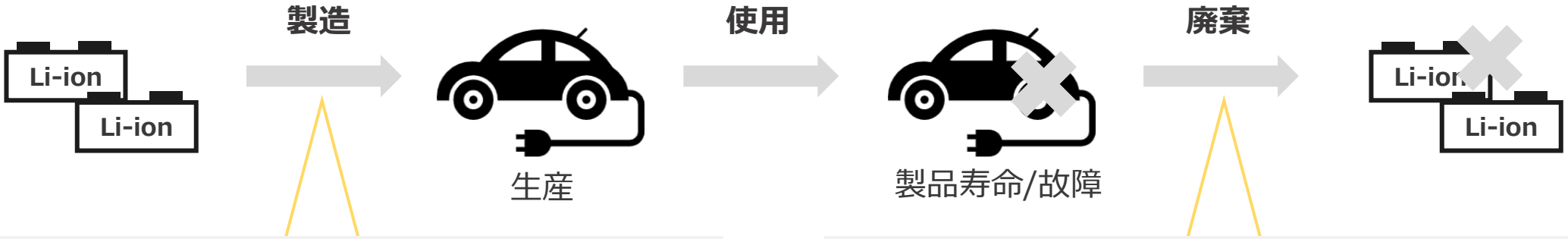
◎電動車のLiBからレアメタルを抽出し再びLiBの原料として供給する(LiB to LiB)



“LiB to LiB”を実現し
脱炭素を目指す新規事業

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

事業戦略



中期戦略　2029年～2035年

国内自動車メーカーは**2030年**を目安とし
新車販売における**電動車比率の向上を計画**

当社はLiB工程廃材※にフォーカス
※LiB製造工程で発生する端材や不良品

◎集荷が比較的容易かつ当社処理量を
大幅に上回る発生が見込まれる
◎早期に収益化が見込める

長期戦略　2035年以降

使用済みLiBとLiB工程廃材を平行処理

△発生時期は早くても2030年代後半
◎数量はLiB工程廃材を大きく上回る
段階的な処理能力の増強を見込む

LiBトレンドの変化への対応

◎LiBの走行距離増加(高容量化)に必要な
水酸化Liの量産技術を保有

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

事業計画の変更（2026年10月30日 適時開示内容）

事業への総投資額を145億円に増額

- 量産プロセスの生産効率や稼働安定性において
  複数の改善余地を確認し追加の設備投資を決定
- 中東情勢不安定化の影響により原油や石油製品を原料とする
  設備の価格が高騰
- 資材価格や労務費等の工事、建設コストの上昇も影響

投資額増額で必要となる資金は金融機関から追加で66億円の調達を実施

工場の竣工・稼働時期、事業開始時期の変更

- 電力系統の変更に伴う工場レイアウト変更により工期が長期化
- 中東情勢不安定化の影響により一部設備の納期が長期化
  設備の納品時期が不透明になり、納品後に行う配管等の工事
  スケジュールも流動的となっている

	従来計画		最新計画
投資総額	95億円	⇨	**145億円**
竣工・稼働開始	2026年10月	⇨	**2027年中**
事業開始	2028年４月	⇨	**2029年中**

本投資額の増額は建設中のいわき工場の稼働安定性の強化に資するのみならず
将来の大幅な処理能力の増強を見据えた戦略であり、中長期的な当社の競争力をより強固なものに。

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

いわき工場 工事の進捗

- 2026年春頃の基礎・鉄骨工事段階から建屋の外観が概ね完成する段階まで工事が進捗
- 完成した建屋から順に設備納品、据付、配管工事へと移行



2026年４月撮影

基礎・鉄骨工事の段階



2026年11月撮影

建屋建設が進展

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

当社の強み

世界最高水準の資源回収率

LiBに含まれるレアメタルの回収率を段階的に向上
EU制定の2031年までに達成すべき回収率目標を先駆けて達成

	EU電池規則 (2031年達成目標)	ASK
リチウム	80%以上	**90%以上**
コバルト ニッケル	95%以上	**95%以上**



高度かつ広域な技術力

LiB再生事業や関連技術でこれまでに50件以上を特許権利化済
技術を保護しつつ進化させ周辺領域への応用可能性を高める



グリーンとコストのバランス最適化

本事業の目的はLiBリサイクルで電動車の普及を支援すること
独自開発の薬液循環工程によりリサイクル過程で生じるCO_2や
排水量の低減とリサイクルコストのバランス最適化を追求





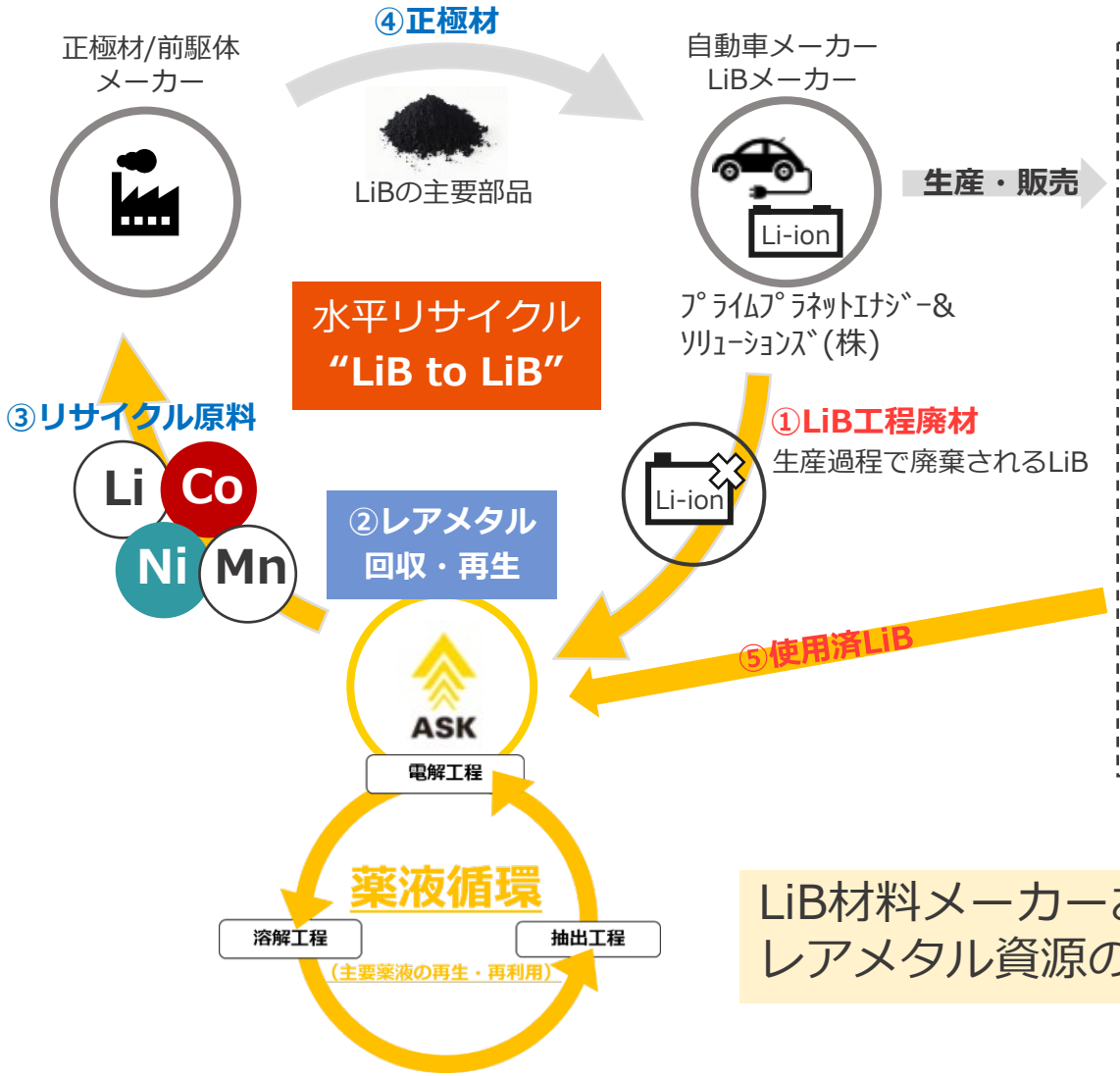
環境負荷・コストの
両面で他社を上回る

※当社調査情報に基づき作成

※1.熱処理で金属を抽出・分離する方法
※2.薬液で金属を抽出・分離する方法

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

ビジネススキーム



2030年ごろより電動車の流通が増加する見込み

廃棄

購入から10年程度で製品寿命を終えると仮定すると
電動車の**廃棄は2030年代後半から**始まると予想

Li-ion Li-ion Li-ion

廃棄された電動車のLiBをいずれかの方法で回収・保管
当社に移送してレアメタルを回収・再生する

LiB材料メーカーおよびLiBメーカーとスキームを構築
レアメタル資源の海外流出を防いで国内での循環を促す

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

目次

1．事業概要

2．2026年９月期 決算概況

3．2027年９月期 業績見通し

4．LiB再生事業の進捗

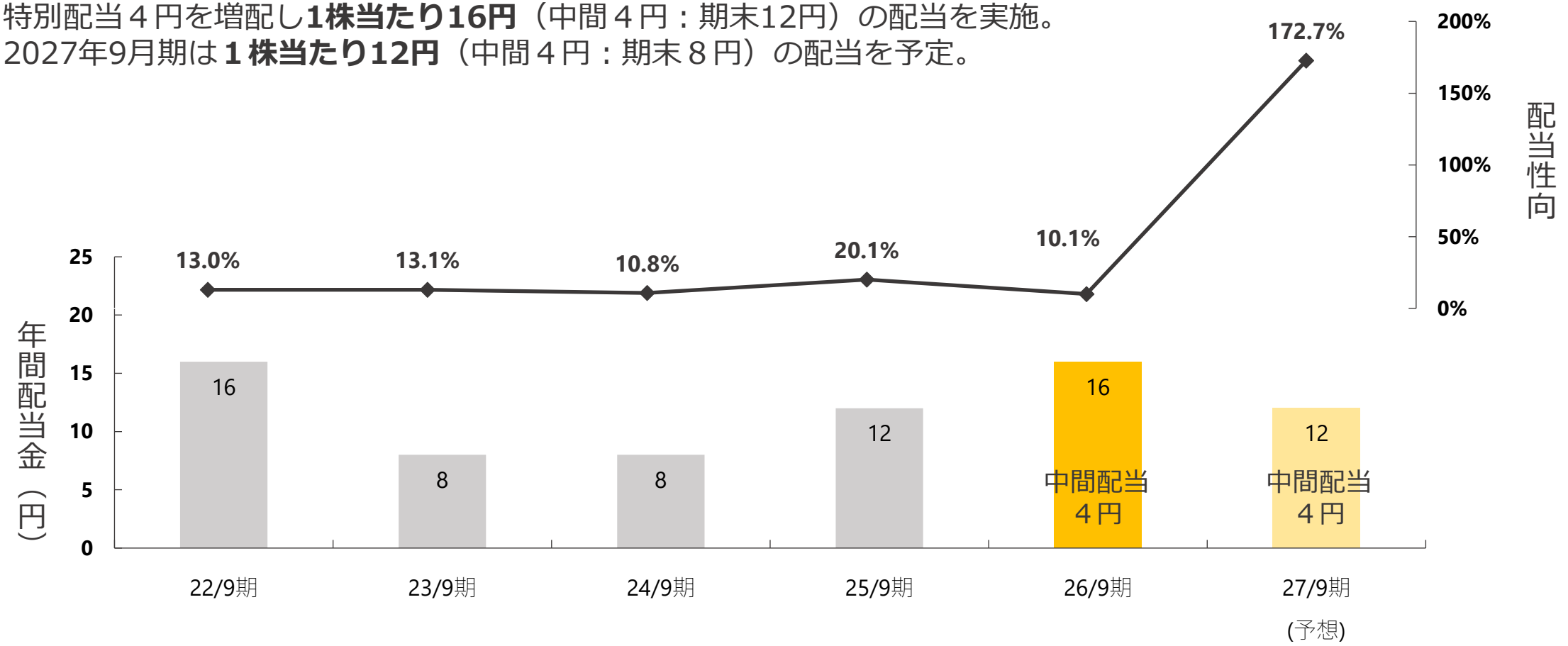
5．株主還元方針

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

配当金と配当性向の推移

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、
資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、安定的かつ機動的な配当を実施。

- 2026年9月期は上場来最高益を踏まえ、配当予想１株当たり12円（中間４円：期末８円）から特別配当４円を増配し**1株当たり16円**（中間４円：期末12円）の配当を実施。
- 2027年9月期は**１株当たり12円**（中間４円：期末８円）の配当を予定。



copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

株価の現状分析/評価

平均株価
2026年９月期：**2,998円**
2025年９月期：1,170円

PBR
2026年９月期：**2.6倍**
2025年９月期：1.2倍

PER
2026年９月期：**18.9倍**
2025年９月期：19.6倍

持続的な企業価値の向上を通じて
継続的に評価される水準の維持・向上を

※指標はいずれも加重平均後の平均値を算出

【市場との比較（2026年９月基準）】

	PBR	PER
プライム市場全体	1.8倍	20.6倍
スタンダード市場全体	1.2倍	19.1倍
非鉄金属業（プライム市場）	2.9倍	24.7倍
非鉄金属業（スタンダード市場）	0.9倍	16.6倍

データ引用:
日本取引所グループHPより

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

株主資本コストを上回る収益基盤の向上に向けて

CAPMに流動性リスクを考慮した株主資本コスト

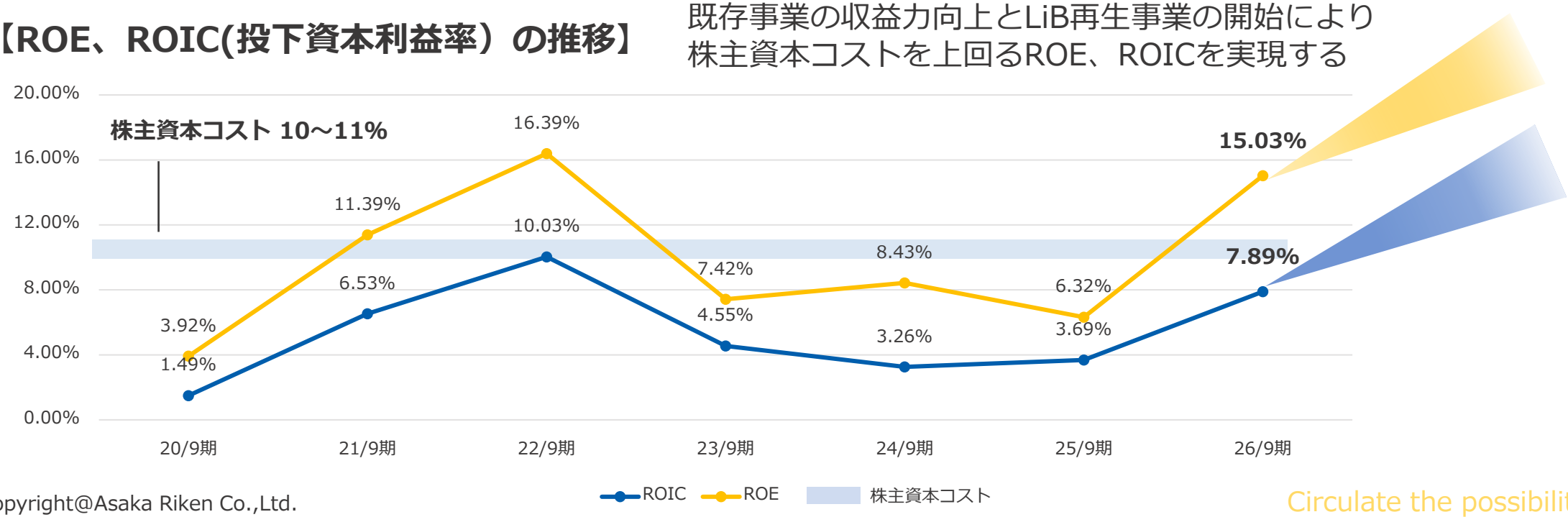
リスクフリーレート※	＋	市場リスクプレミアム	＋	流動性リスクプレミアム	＝	株主資本コスト
3.0～3.1%		5.5～6.0%		1.5～2.0%		**10～11%**

(26年９月末時点)

※ 日本国債10年利回りにて算定

【ROE、ROIC(投下資本利益率）の推移】

既存事業の収益力向上とLiB再生事業の開始により
株主資本コストを上回るROE、ROICを実現する

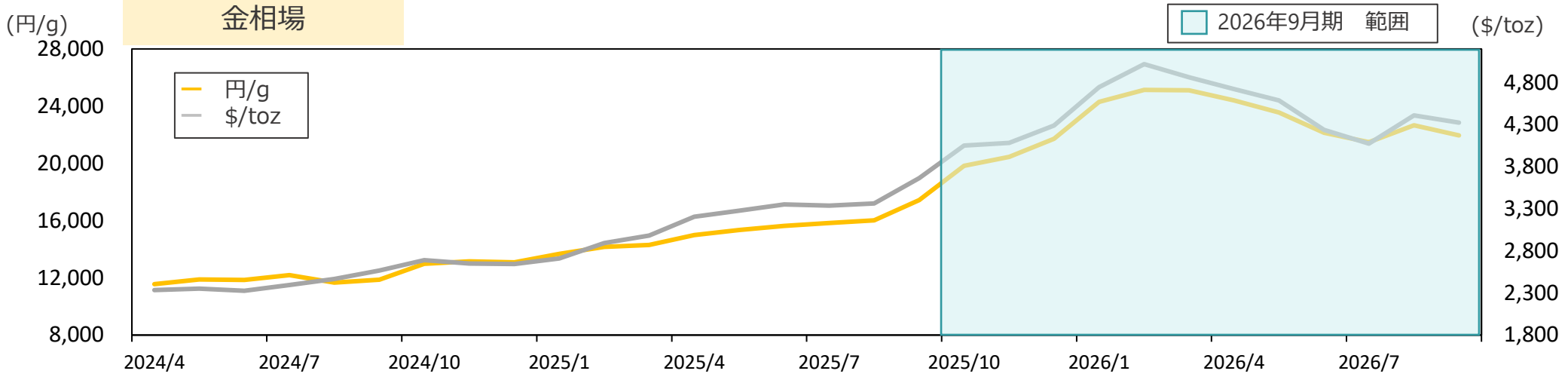


copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

Appendix

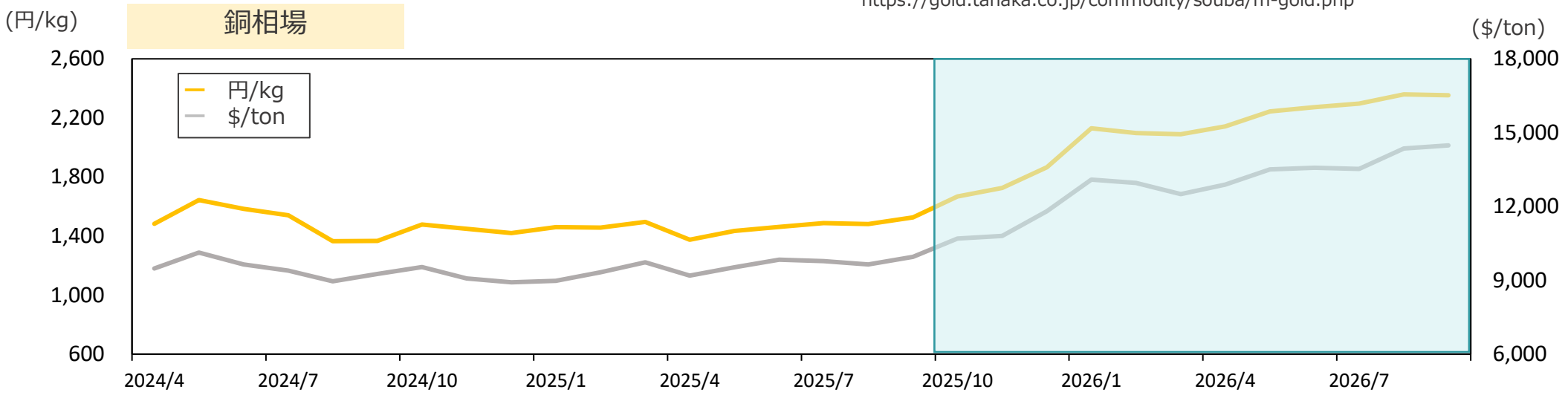
主力製品相場推移

金相場



出所：田中貴金属工業株式会社
https://gold.tanaka.co.jp/commodity/souba/m-gold.php

銅相場

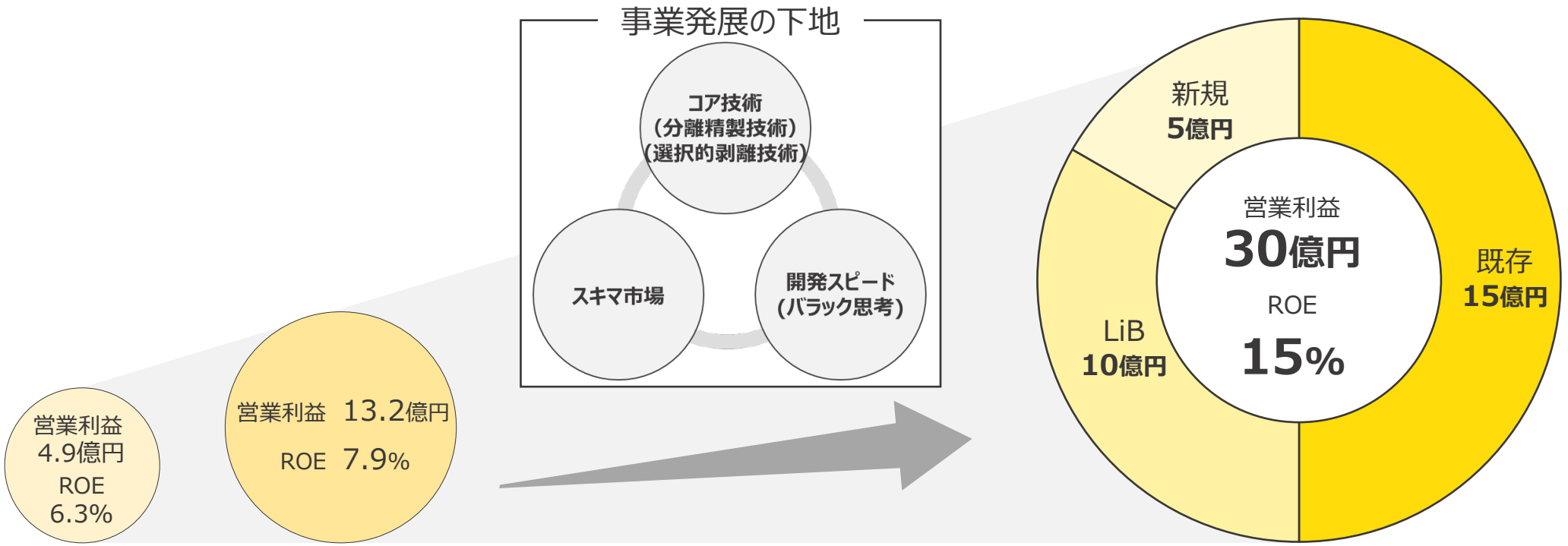


出所：一般社団法人日本電線工業会
https://www.jcma2.jp/toukei/dou/index.html

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

ビジョン2034

新たな挑戦を通じて
資源循環社会の実現に貢献できるNo.1企業



copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、
資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、安定的かつ機動的な配当の継続実施を原則とし、
段階的に株主の皆様への利益還元を強化。

2026年9月期～ ※1

STEP 1

- **下限配当の導入**(１株当たり8円)
- **中間配当の導入**

LiB再生事業収益安定後 ※2

STEP 2

- **配当性向30%以上の継続**
- **純資産配当率(DOE)3.0%以上の継続**

※１　2027年9月期の配当予想は1株当たり12円
(中間配当４円：期末配当８円)を予定しています
※２　2029年中の量産稼働開始から１年程度で
稼働を安定化させ、収益も安定化する計画

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

LiB再生事業のロードマップ

レアメタルの需要拡大
資源枯渇懸念が強まる

LiBリサイクル関連の
環境規制の強化

EV市場の拡大加速
LiB工程廃材の増加

使用済LiB発生量増加
リサイクル需要の拡大

1st Step	2nd Step	3rd Step	Next Step
2013年～2022年	***2023年～2025年***	***2026年～2034年***	***2035年～***
○レアメタル事業の集大成 LiB事業へ参入	○研究開発が大幅に進捗 累計50件以上の特許申請	**○量産稼働を開始 高品質な原料を供給**	**○リサイクル処理能力の 大幅向上を目指す**
○溶媒抽出など独自技術を 派生させる	○事業領域の整備が進み 市場競争力を獲得	**○循環型社会実現に向け LiB to LiB がスタート**	**○LiB工程廃材と使用済LiB リサイクルの両立**

2013年　レアメタル事業参入
基礎研究を開始

2019年　LiB再生事業参入

2023年　レアメタル回収率
大幅向上に成功

2023年　環境を負荷低減した
プロセスの開発成功

2024年　電池メーカーとの提携

2027年～2028年
いわき工場試験稼働開始
認証用サンプル生産開始

2029年
いわき工場量産稼働開始

～2036年
LiB再生事業の投資回収完了

2035年～
使用済LiBリサイクル
処理量の拡大
段階的な処理能力の強化

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

免責事項

- ✓ 本書には、当社および当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

- ✓ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められる会計原則に従って表示されています。既に行っております今後の見通しに関する発表につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

- ✓ 本書はいかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付の申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

copyright@Asaka Riken Co.,Ltd.

ASK

株式会社アサカ理研